# 中小企業景況調査報告書

2017 年 10 月～12 月（実績）

2018 年 1 月～3 月（見通し）

2017 年 12 月 1 日現在

## 松阪北部商工会

1. 調査概要

(1)調査対象　松阪北部商工会　40 社(製造業、建設業、小売業、サービス業　各 10 社)

(2)回答数　38 社(製造業 9　社、建設業 8 社、小売業 10 社、サービス業 9 社)

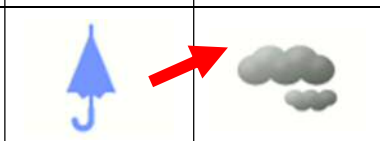
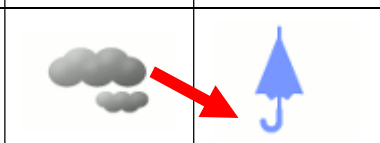
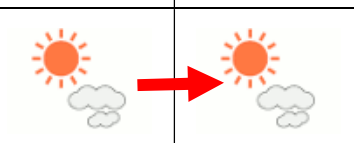
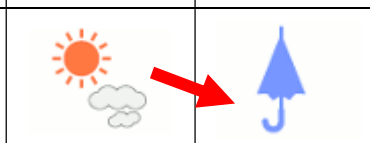
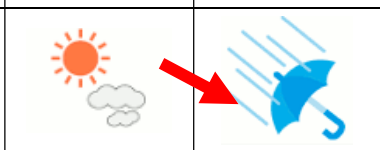
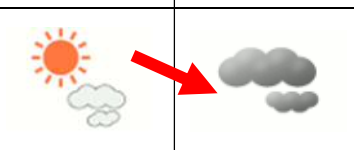
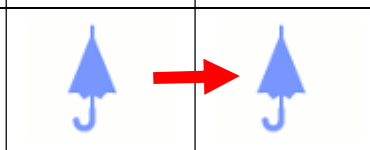
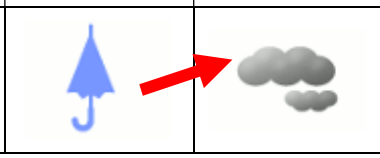
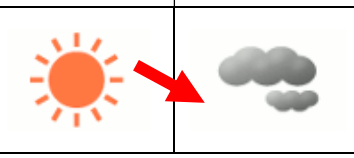
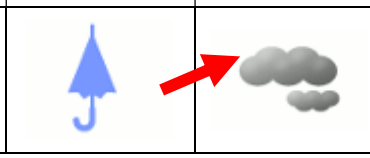
(3)調査対象期間　2017 年 10 月～12 月(調査時点 2017 年 12 月 1 日)

(4)調査方法　経営指導員等による面接調査

2. 業界動向

調査対象期間の業況

- 製造業では、前回調査に比べて 3 項目とも改善傾向にある。
- 建設業では、業況と資金繰りが悪化し、採算は横ばいである。
- 小売業では、業況が大幅に悪化し、採算悪化で、資金繰りは変わらない。
- サービス業では、業況と資金繰りは好転したが、採算は横ばいへと悪化している。

| | 業況(前期比較) | | 採算(現況) | | 資金繰り(前期比較) | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 7 月～9 月 | 10 月～12 月 | 7 月～9 月 | 10 月～12 月 | 7 月～9 月 | 10 月～12 月 |
| 製造業 |  | | | | | |
| 建設業 |  | |  | |  | |
| 小売業 |  | |  | |  | |
| サービス業 |  | |  | |  | |

凡例:上記の各項目については以下のアイコンで表示しています。

| 区　分 | 増加 | やや増加 | 横ばい | やや減少 | 減少 | 大幅減少 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 好転 | やや好転 | | やや悪化 | 悪化 | 非常に悪化 |
| D･I<br>昨年同期比 | 20.1～ | 5.1～20.0 | 5.0～<br>△5.0 | △5.1～<br>△20.0 | △20.1～<br>△35.0 | △35.1～ |
| 表　示 | <br>快晴 | <br>晴れ | <br>曇り | <br>小雨 | <br>雨 | <br>豪雨 |

3．売上額

前年同期と比較しての「当期」の売上額については、製造業は不変が 78%ある。4 業種に中の D･I 値は当期、来期とも製造業が最も良い。建設業の D･I 値は当期が 4 業種で最も悪く、来期予想もサービス業に次いで悪い。小売業の D･I 値は来期予想が当期より好転見込み。サービス業の D･I 値は、来期は悪化する予想になっている。

当商工会地域と県内商工会地区との比較では、当地域の製造業は県内平均より「不変」の割合大幅に高いが、D･I 値には大きな差異は見られない。

建設業では、「増加」の割合が低く、当期の D･I 値も大幅に悪いが、来期予想の D･I 値は県内平均と同様な結果になっている。

小売業は、県内平均より総じて良い結果になっている。サービス業では、バラつきが多いものの、当期比較の D･I 値は良好であるが、来期予想は県下平均より悪化の割合が高い。

| | 増加 | 不変 | 減少 | D･I 値 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 当期 | 当期 | 当期 | 当期 | 来期予想 |
| 製造業 | 11.0<br>(30.3) | 78.0<br>(30.3) | 11.0<br>(39.4) | 0..0<br>(▲9.1) | 0.0<br>(0.0) |
| 建設業 | 12.5<br>(39.1) | 50.0<br>(17.4) | 37.5<br>(43.5) | ▲25.0<br>(▲4.4) | ▲25.0<br>(▲26.1) |
| 小売業 | 20.0<br>(7.3) | 40.0<br>(31.7) | 40.0<br>(61.0) | ▲20.0<br>(▲53.7) | ▲10.0<br>(▲42.5) |
| サービス業 | 33.3<br>(11.5) | 33.4<br>(50.0) | 33.3<br>(38.5) | 0.0<br>(▲27.0) | ▲33.3<br>(▲17.3) |

(　)内は同期間の三重県内の10商工会サンプルの数値

4．採算

前年同期と比較しての「当期」の採算については、4 業種の内、「好転」割合が建設業と小売業で 1 社ある。「悪化」割合は製造業だけが低い。県内商工会地区との比較では、製造業が総じて良く、建設業は大きな差異はなく、小売業はやや良いが、サービス業はかなり悪い。

D･I 値（当期）では当商工会がサービス業を除いたすべての業種で他商工会地域平均より好結果であるが、D･I 値（来期予想）でも、サービス業の悪化傾向が続くと予想されている。

| | 好転 | 不変 | 悪化 | D･I 値 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 当期 | 当期 | 当期 | 当期 | 来期予想 |
| 製造業 | 11.0<br>(17.6) | 78.0<br>(44.2) | 11.0<br>(38.2) | 0.0<br>(▲20.6) | 0.0<br>(▲17.7) |
| 建設業 | 0.0<br>(9.1) | 62.5<br>(45.4) | 37.5<br>(45.5) | ▲37.5<br>(▲36.4) | ▲25.0<br>(▲27.3) |
| 小売業 | 10.0<br>(7.7) | 50.0<br>(43.6) | 40.0<br>(48.7) | ▲30.0<br>(▲41.0) | ▲20.0<br>(▲43.2) |
| サービス業 | 0.0<br>(11.5) | 55.6<br>(50.0) | 44. 4<br>(38.5) | ▲44.4<br>(▲27.0) | ▲44.4<br>(▲24.0) |

(　)内は同期間の三重県内の10商工会のサンプルの数値

5. 資金繰り

前年同期と比較して当期の資金繰りでは、すべての業種で「不変」が多い。製造業では、D･I 値は当期と来期も 0.0 で、建設業の D･I 値は今期、来期とも▲12.5 である。小売業の D･I 値は当期よりも来期はやや悪化すると見ている。サービス業は「売上高」と「採算」では悪化傾向であったが、「資金繰り」ではその傾向は見られない。県内商工会地区との比較では、サービス業を除き、「悪化」の回答が少ない。総じて県内商工会地区に比べて当地域の資金繰りは良い。

D･I 値（予想）では、サービス業を除き、すべての業種で県内比較より良い。

| | 好転 | 不変 | 悪化 | D･I 値 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 当期 | 当期 | 当期 | 当期 | 来期予想 |
| 製造業 | 11.0<br>（15.6） | 78.0<br>（62.5） | 11.0<br>（21.9） | 0.0<br>（▲6.3） | 0.0<br>（▲8.8） |
| 建設業 | 0.0<br>（8.7） | 87.5<br>（56.5） | 12.5<br>（34.8） | ▲12.5<br>（▲26.1） | ▲12.5<br>（▲43.5） |
| 小売業 | 10.0<br>（2.5） | 70.0<br>（67.5） | 20.0<br>（30.0） | ▲10.0<br>（▲27.5） | ▲20.0<br>（▲30.0） |
| サービス業 | 22.2<br>（4.0） | 55.6<br>（74.0） | 22.2<br>（22.0） | 0.0<br>（▲18.0） | ▲11.1<br>（▲7.9） |

（ ）内は同期間の三重県内の10商工会の数値

6. 設備投資

7 月から 9 月期の設備投資等では、製造業では「建物」の 1 件、来期は機械等「生産設備」に 2 社が投資を予定している。建設業では、7 月から 9 月期では「土地」と「OA 機器」に各 1 社の投資があり、来期は「車両」に 2 社と「OA 機器」に 1 社が予定している。

小売業では、7 月から 9 月期の投資は、「車両」の 1 社だけで、来期では「土地」、「店舗」、「OA 機器」に各 1 社、「車両」に 2 社が投資を予定している。

サービス業では、7 月から 9 月期の投資は「車両」と「OA 機器」投資があり、来期は「サービス施設」に 2 社、「車両運搬具」に 1 社、「OA 機器」に 1 社が投資を予定している。

| 7 月～9 月期 | 土地 | 建物･店舗 | サービス施設･機械 | 車両･運搬具 | 付帯施設 | OA 機器 | 福利厚生施設 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 製造業 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 小売業 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| サービス業 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |

| 10 月～12 月期計画 | 土地 | 建物･店舗 | サービス施設･機械 | 車両･運搬具 | 付帯施設 | OA 機器 | 福利厚生施設 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 製造業 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 小売業 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| サービス業 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 |

7. 経営上の問題点

| | 1 位 | 2 位 | 3 位 |
|---|---|---|---|
| 製造業 | **需要の停滞(3)**<br>製品ニーズの変化への対応(1)<br>生産設備の不足・老朽化(1)<br>原材料価格の上昇(1)<br>取引条件の悪化(1)<br>事業資金の借入難(1)<br>熟練技術者の確保難(1) | 製品ニーズの変化への対応(1)<br>生産設備の不足・老朽化(1)<br>原材料価格の上昇(1)<br>人件費の増加(1)<br>製品(加工)単価の低下・上昇難(1)<br>金利負担の増加(1)<br>**需要の停滞(1)** | 生産設備の不足・老朽化(1)<br>原材料価格の上昇(1)<br>熟練技術者の確保難(1)<br>**需要の停滞(1)**<br>その他(1) |
| 建設業 | **材料価格の上昇(3)**<br>**民間需要の停滞(3)**<br>請負単価の低下・上昇難(1)<br>事業資金の借入難(1) | 材料費・人件費以外の経費の増加(2)<br>材料の入手難(1)<br>請負単価の低下・上昇難(1)<br>取引条件の悪化(1)<br>事業資金の借入難(1)<br>官公需要の停滞(1) | 新規参入者の増加(1)<br>請負単価の低下・上昇難(1)<br>金利負担の増加(1)<br>取引条件の悪化(1)<br>熟練技術者の確保難(1)<br>下請業者の確保難(1) |
| 小売業 | **仕入単価の上昇(4)**<br>購買力の他地域への流出(2)<br>大型店・中型店の進出による競争の激化(1)<br>同業者の進出(1)<br>商品在庫の過剰(1)<br>販売単価の低下・上昇難(1) | 消費者ニーズの変化への対応(2)<br>店舗の狭隘・老朽化(2)<br>販売単価の低下・上昇難(2)<br>需要の停滞(2) | 大型店・中型店の進出による競争の激化(1)<br>同業者の進出(1)<br>店舗の狭隘・老朽化(1)<br>販売単価の低下・上昇難(1)<br>代金回収の悪化(1)<br>従業員の確保難(1) |
| サービス業 | **従業員の確保難(3)**<br>利用者ニーズの変化への対応(2)<br>店舗の狭隘・老朽化(1)<br>人件費以外の経費の増加(1)<br>その他(1) | 大企業の進出による競争の激化(1)<br>店舗の狭隘・老朽化(1)<br>人件費の増加(1)<br>利用料金の低下・上昇難(1)<br>事業資金の借入難(1)<br>熟練技術者の確保難(1)<br>需要の停滞(1) | 需要の停滞(2)<br>店舗の狭隘・老朽化(1)<br>人件費の増加(1)<br>利用料金の低下・上昇難(1)<br>材料等仕入単価の上昇(1) |

[問題点の要約]

- 製造業では、「需要の停滞」が 1 位から3位の間に 5 件あり、最大の問題点である。
- 建設業では、「材料価格の上昇」と「民間需要の停滞」がそれぞれ 3 件ずつあり、大きな問題点である。
- 小売業では、「仕入単価の上昇」が 4 件あり、業界内の大きな問題点である。
- サービス業では、「従業員の確保難」が 3 件あり、業界内では大きな問題点である。